

# 四 半 期 報 告 書

(第86期第3四半期)

東邦アセチレン株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 2020年2月7日

**【四半期会計期間】** 第86期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本泰夫

**【本店の所在の場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【電話番号】** 022-366-6110 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 梅山雅紀

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

**【電話番号】** 022-385-7692

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 梅山雅紀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	27,214,859	25,329,656	36,564,985
経常利益 (千円)	1,302,912	1,220,770	1,797,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	766,864	713,802	1,101,970
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	745,471	772,276	1,128,490
純資産額 (千円)	15,498,210	16,316,747	15,881,222
総資産額 (千円)	30,893,865	30,593,728	31,637,496
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	109.77	102.17	157.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.74	47.71	44.79

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.00	39.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要とその反動減が発生したものの、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦、中国経済の減速懸念等、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は253億29百万円と前年同四半期に比べ18億85百万円(6.9%)の減収、営業利益は11億29百万円と前年同四半期に比べ74百万円(6.2%)の減益、経常利益は12億20百万円と前年同四半期に比べ82百万円(6.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億13百万円と前年同四半期に比べ53百万円(6.9%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、135億22百万円と前年同四半期に比べ6億57百万円(4.6%)減少いたしました。営業利益は12億16百万円と前年同四半期に比べ49百万円(4.2%)の増加となりました。

当部門の売上高の状況といたしましては、溶解アセチレンは圧接向けの需要が減少いたしました。販売価格の見直しを行ったことにより増加し、また、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの需要が増加、アルゴンは工事案件の獲得等により売上高は増加いたしました。一方で、酸素は電炉・鉄鋼向けの需要が減少し、また、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の下落の影響を受けたこと等により売上高は減少いたしました。

利益面におきましては、売上原価が液化石油ガスの輸入価格の下落により減少し、営業利益は増加いたしました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、81億8百万円と前年同四半期に比べ5億35百万円(6.2%)減少、営業利益は1億99百万円と前年同四半期に比べ18百万円(8.7%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が減少したことにより売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

#### 自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、21億67百万円と前年同四半期に比べ7億30百万円(25.2%)減少、営業利益は61百万円と前年同四半期に比べ95百万円(60.8%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が減少したことにより売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。



#### その他事業

その他事業の売上高は、15億31百万円と前年同四半期に比べ39百万円(2.6%)増加、営業利益は2億6百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.7%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の引渡しが増加したことにより売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、305億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少いたしました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の輸入価格が下落し売上高が減少したこと及び自動車機器関連事業の設備投資需要の減少により、売上債権が減少(11億11百万円)したこと等によるものであります。

負債は、142億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億79百万円減少いたしました。この主な要因は、器具器材関連事業の仕入債務の支払いが進んだこと、自動車機器関連事業の仕入高減少により仕入債務が減少(5億83百万円)したこと及び借入金が増加(2億73百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、163億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払いにより減少(3億14百万円)いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(7億13百万円)したこと等によるものであります。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、その他事業の仕入実績が著しく変動いたしました。

自動車機器関連事業につきましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が減少したことにより、仕入及び販売実績が減少いたしました。その他事業につきましては、製氷・冷凍機械等の原材料の仕入が一時的に減少しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	7,004	—	2,261,000	—	885,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,200	69,602	—
単元未満株式	普通株式 9,100	—	—
発行済株式総数	7,004,000	—	—
総株主の議決権	—	69,602	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式98株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,700	—	8,700	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	34,700	—	34,700	0.50

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,590,577	7,716,581
受取手形及び売掛金	※ 6,792,817	※ 6,427,250
電子記録債権	※ 3,374,474	※ 2,628,581
商品及び製品	803,543	1,079,479
仕掛品	374,315	108,250
原材料及び貯蔵品	83,759	102,069
その他	190,118	214,434
貸倒引当金	△21,748	△22,470
流動資産合計	19,187,859	18,254,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,287,793	3,157,196
機械装置及び運搬具（純額）	945,665	898,891
土地	5,543,936	5,634,424
その他（純額）	460,180	365,149
有形固定資産合計	10,237,576	10,055,662
無形固定資産	126,657	149,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,312	1,243,019
その他	921,244	929,158
貸倒引当金	△39,154	△37,784
投資その他の資産合計	2,085,403	2,134,393
固定資産合計	12,449,637	12,339,550
資産合計	31,637,496	30,593,728
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,697,834	※ 5,200,133
電子記録債務	※ 1,940,157	※ 1,854,365
短期借入金	3,280,000	3,271,000
1年内返済予定の長期借入金	424,016	348,960
未払法人税等	315,260	142,755
賞与引当金	370,260	186,576
役員賞与引当金	17,725	1,800
その他	1,206,536	1,084,670
流動負債合計	13,251,790	12,090,261
固定負債		
長期借入金	390,652	201,146
役員退職慰労引当金	421,564	304,746
退職給付に係る負債	1,391,975	1,372,439
資産除去債務	5,657	5,735
その他	294,634	302,651
固定負債合計	2,504,483	2,186,719
負債合計	15,756,274	14,276,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	981,967	1,004,269
利益剰余金	10,854,455	11,253,473
自己株式	△9,570	△9,706
株主資本合計	14,087,852	14,509,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,187	87,077
その他の包括利益累計額合計	82,187	87,077
非支配株主持分	1,711,182	1,720,633
純資産合計	15,881,222	16,316,747
負債純資産合計	31,637,496	30,593,728

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	27,214,859	25,329,656
売上原価	19,637,484	17,871,206
売上総利益	7,577,375	7,458,449
販売費及び一般管理費	6,373,590	6,328,847
営業利益	1,203,784	1,129,601
営業外収益		
受取利息	355	521
受取配当金	22,109	18,015
受取賃貸料	62,580	62,048
持分法による投資利益	23,708	11,790
その他	53,201	50,520
営業外収益合計	161,955	142,896
営業外費用		
支払利息	29,271	26,606
賃貸費用	27,211	23,129
その他	6,345	1,991
営業外費用合計	62,828	51,727
経常利益	1,302,912	1,220,770
特別利益		
固定資産売却益	5,832	3,544
特別利益合計	5,832	3,544
特別損失		
固定資産除売却損	25,714	9,112
減損損失	1,667	—
災害による損失	—	43,528
特別損失合計	27,382	52,641
税金等調整前四半期純利益	1,281,362	1,171,674
法人税等	449,090	404,434
四半期純利益	832,271	767,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,407	53,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	766,864	713,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	832,271	767,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,409	4,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,390	459
その他の包括利益合計	△86,800	5,037
四半期包括利益	745,471	772,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,018	718,692
非支配株主に係る四半期包括利益	48,452	53,583



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	<p>当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、2019年6月24日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。</p> <p>これにより当社の「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額46百万円については、各役員の退任時に支給することから、「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	193,656千円	270,847千円
電子記録債権	271,345	111,104
支払手形	183,465	95,609
電子記録債務	83,910	82,786

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	547,440千円	476,238千円
のれんの償却額	7,816	8,345

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	174,880	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,180,175	8,644,681	2,898,379	1,491,623	27,214,859	—	27,214,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,180,175	8,644,681	2,898,379	1,491,623	27,214,859	—	27,214,859
セグメント利益	1,167,335	218,135	156,895	205,004	1,747,370	△543,585	1,203,784

(注) 1 セグメント利益の調整額△543,585千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,522,322	8,108,743	2,167,587	1,531,002	25,329,656	—	25,329,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,522,322	8,108,743	2,167,587	1,531,002	25,329,656	—	25,329,656
セグメント利益	1,216,934	199,158	61,463	206,364	1,683,921	△554,320	1,129,601

(注) 1 セグメント利益の調整額△554,320千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	109.77円	102.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	766,864	713,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	766,864	713,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第86期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 139,904千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 20円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役員管理本部長 小峰 雅
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本泰夫及び当社最高財務責任者小峰雅は、当社の第86期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



